



平成 30 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 ザインエレクトロニクス株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 高 田 康 裕
(JASDAQ・コード番号：6769)
問い合わせ先 取締役総務部長 山 本 武 男
電 話 番 号 0 3 - 5 2 1 7 - 6 6 6 0

キャセイ・トライテック株式会社との資本業務提携、同社の株式の取得（連結子会社化）

および当該株式取得のための第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 11 月 20 日開催の取締役会において、キャセイ・トライテック株式会社（以下「キャセイ社」という。）との資本業務提携契約の締結、これに伴うキャセイ社株式の取得および同社を連結子会社化することを承認するとともに、当該株式取得の対価の支払いのため第三者割当による自己株式の処分（以下「本件自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせします。

記

I. キャセイ社との資本業務提携、同社の株式の取得および連結子会社化について

1. 資本業務提携と連結子会社化の理由

当社は高速インターフェースや画像処理の分野で世界をリードするミックスドシグナル LSI 製品を世界市場に提供しており、キャセイ社は、IoT^(注1)/M2M^(注2) 機器、モバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの開発製造販売および中国 ICT^(注3) 事業開発を行う企業です。

当社は、当社の事業とキャセイ社の事業が相乗効果を有する可能性があるとかねてから考えており、平成 30 年 4 月より、キャセイ社に対して資本業務提携の提案を続けてまいりました。交渉の過程におけるキャセイ社の事業全般についての調査の上で、キャセイ社を子会社化した上で資本業務提携することは当社の企業価値向上にも資すると判断するに至り、両社における検討の結果、平成 30 年 10 月に株式取得の相手方（後記 I. 4. をご参照ください）から実質的な同意が得られたため、キャセイ社との資本業務提携契約の締結および同社の連結子会社化に至りました。

今般、当社はキャセイ社と資本業務提携するとともに同社を連結子会社化することにより、両社の技術的優位性を持ち寄り IoT 分野を始めとする事業のイノベーションを加速し、新たなソリューション展開を通じて、お客様と世界市場に対してより革新的な付加価値を提供していく方針です。具体的には、

- ① 当社の半導体およびシステムデザインソリューションと、キャセイ社が提供する今後の 5G 対応モジュールや LTE^(注4)、LPWA^(注5) 等を含めた通信モジュールおよび IoT/M2M 通信機器との融合連携、
 - ② 高速または超低消費電力の無線通信機能を持つ新たなセンシングデバイス^(注6) 等の開発および活用、
 - ③ 中国における半導体付加価値提供の加速など、両社が相乗効果のある付加価値創出に資すると認められた業務、
- などを通じて、
- (1) IoT モジュール・ソリューションとクラウドネットワークサービスの連携を促進し、AI^(注7) と IoT の分野における利便性向上への貢献、
 - (2) 5G 以降においても新たな通信インフラの付加価値提供、
 - (3) 中国を始めとする世界市場における新たな半導体および IoT ソリューションを通じた革新的な付加価値の提供、
- などを実現する方針です。

- (注1) : Internet of Things (モノのインターネット) の略。あらゆるモノがインターネットを通じてつながり、相互に情報をやり取りすること。例えば、家庭においては、電化製品を外出先から遠隔操作できるようになる。
- (注2) : Machine to Machine の略。機器同士が人を介すことなくコミュニケーションをして動作するシステム。
- (注3) : Information and Communication Technology の略。IT (Information Technology) とほぼ同義の意味を持つが、情報・通信に関する技術の総称として IT に代わる言葉として使われる。
- (注4) : Long Term Evolution の略。携帯電話のデータ通信方式のひとつであり、現在普及している第三代携帯電話より高速な通信が行える規格。
- (注5) : Low Power Wide Area の略。従来よりも消費電力を抑えて長距離通信を実現する通信方式。IoT 用の通信方式に適している。
- (注6) : モノや人の状態を検知する機器の総称。
- (注7) : Artificial Intelligence (人工知能) の略。人間の振る舞いの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。

2. 資本業務提携（株式の取得）の方法

当社は、4. に記載の相手方3名（中原隆志氏、謝聞佳氏、中原百艶氏。これら3名を総称して、以下「本件売主」という。）との間で、本日までに締結した株式譲渡契約に基づき、本件売主が保有するキャセイ社の発行済株式数の 52.39%（小数点以下第三位を四捨五入）にあたる株式（以下「本件株式」という。）を株式譲渡実行日（予定）である平成 30 年 12 月 6 日に譲り受けます。なお、取得する株式価額の支払いに関しては、本件売主との協議の結果、中原隆志氏についてはキャセイ社の株式の現物出資を引受対価とする自己株式の処分（後記Ⅱ. 1. をご参照ください。）により、謝聞佳氏についてはキャセイ社の株式の現物出資を引受対価とする自己株式の処分および金銭によるものとし、中原百艶氏については金銭とする予定です。なお、平成 30 年 12 月 6 日付で、中原隆志氏は当社の執行役員に就任する予定です。

3. 資本業務提携先／異動する子会社（キャセイ・トライテック株式会社）の概要

(1) 名称	キャセイ・トライテック株式会社		
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜 3-24-5		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中原 隆志		
(4) 事業内容	移動通信機器ソフトウェアの受託開発、M2M 関連機器・移動通信機器の開発・設計・製造・販売・保守等		
(5) 資本金	125 百万円(2017 年 12 月末現在)		
(6) 設立年月日	1993 年 9 月 3 日		
(7) 大株主および持株比率	中原 隆志 (7,320 株 23.61%) 中原 百艶 (6,120 株 19.74%) 謝 聞佳 (2,800 株 9.03%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の直近 3 年間の経営成績および財政状態			
決算期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
純資産	202 百万円	213 百万円	216 百万円
総資産	638 百万円	549 百万円	580 百万円
1 株当たり純資産	7,242 円	7,628 円	7,730 円
売上高	357 百万円	497 百万円	715 百万円
営業利益	△70 百万円	7 百万円	14 百万円
経常利益	△60 百万円	23 百万円	9 百万円

当期純利益	△41 百万円	10 百万円	2 百万円
1 株当たり当期純利益	△1,496 円	386 円	101 円
1 株当たり配当金	-	-	-

4. 株式取得の相手先の概要

①中原 隆志 氏

(1) 氏 名	中原 隆志
(2) 住 所	長野県北佐久郡軽井沢町
(3) 職 業 の 内 容	キャセイ・トライテック株式会社代表取締役
(4) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

②謝 聞佳 氏

(1) 氏 名	謝 聞佳
(2) 住 所	神奈川県横浜市港北区
(3) 職 業 の 内 容	キャセイ・トライテック株式会社専務取締役
(4) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

③中原 百艶 氏

(1) 氏 名	中原 百艶
(2) 住 所	神奈川県横浜市港北区
(3) 職 業 の 内 容	キャセイ・トライテック株式会社監査役
(4) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	なし
(2) 取得株式数	16,240 株 (議決権の数:16,240 個)
(3) 取得価額	キャセイ社の普通株式： 351,481,000 円 アドバイザー費用(概算額): 2,000,000 円 合計(概算額): 353,481,000 円
(4) 取得価額の算定方法	第三者算定機関であるエイチ・エス証券株式会社による財務デュー・デリジェンスおよびそれに基づく同社による算定の結果を参考として、株式取得の相手先と協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。
(5) 異動後の所有株式数	16,240 株 (議決権の数:16,240 個) (議決権所有割合:52.39%)

6. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	平成 30 年 11 月 15 日
(2) 取締役会決議	平成 30 年 11 月 20 日
(3) 資本業務提携契約締結日	平成 30 年 11 月 20 日
(4) 株式譲渡実行日	平成 30 年 12 月 6 日

7. 今後の見通し

本件株式取得により、キャセイ社は当社の連結子会社となる予定であります。

本件株式取得による今期の連結業績への影響は軽微であります。

なお、当社は、平成31年1月中旬までを目途に、他のキャセイ社株主から同社株式を追加取得し、最大で計83.87%の同社株式を所有する予定です。

II. 第三者割当による自己株式の処分について

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成30年12月6日
(2) 処分株式数	普通株式170,330株
(3) 処分価額	1,108円
(4) 調達資金の額	188,725,640円 ただし、処分予定先が所有する株式の現物出資による払込みによります。
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	中原 隆志 謝 聞佳
(7) その他	本自己株式の処分は、本日付で関東財務局長に提出した有価証券届出書の効力の発生を条件とします。

※処分価額の総額を、キャセイ社の普通株式の現物出資による払込みといたします。

2. 処分の目的および理由

当社は、IoT/M2M機器、モバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの開発製造販売および中国ICT事業開発を行うキャセイ社の普通株式52.39%に当たる株式を、本件売主から取得することといたしました。(前記I. 1. および2. をご参照ください。)

当社は、資本政策の柔軟性および他社との提携等のための機動性を確保することを可能とする目的で取得した自己株式を平成30年6月30日現在1,700,351株保有しております。キャセイ社の連結子会社化はその自己株式を活用することの一環であり、当社は、平成30年4月より、当社の新たなイノベーションの加速を図り、世界市場に提供するソリューションや新分野の製品展開の拡大を図るため、相乗効果が見込めるキャセイ社に対して資本業務提携の提案を続けてまいりました。両社における検討の結果、本件株式取得に至り、本件売主のうち中原隆志氏および謝聞佳氏(以下「処分予定先」という。)に対し、キャセイ社の普通株式を取得対価として自己株式を割り当てる旨を提案し交渉した結果、同意が得られたため、処分予定先に対し第三者割当による自己株式の処分を行うことを決定いたしました。本件自己株式処分はこれまでに取得してまいりました自己株式を今後の大きな成長が見込める新たなイノベーションの加速のために活用するものであります。

なお、当社がキャセイ社の普通株式を処分予定先から取得するにあたり、その対価を金銭ではなく当社普通株式の割当としたのは、キャセイ社の代表取締役および取締役である処分予定先に当社株式を保有していただき、一層の業績向上に向けてキャセイ社の経営に取り組んでいただくことが、当社およびキャセイ社の長期的な企業価値向上に資するものと判断し、処分予定先と協議し決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

処分予定先が所有するキャセイ社の普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

処分予定先が所有するキャセイ社の普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。また、キャセイ社の普通株式を取得することの合理性については、前記I. 1. をご参照ください。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

払込金額につきましては、第三者割当による自己株式の処分に係る取締役会決議の前営業日である平成30年11月19日以前1ヶ月間の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社株式の終値の平均値である1,108円を採用いたしました。直前1ヶ月間の株式の終値の平均値を採用したのは、取引日により上下するという株価の性質などを踏まえ、特定の一時点を基準とするより一定期間の平均株価を採用する方が算定根拠として客観性が高い一方、直前3ヶ月間や6ヶ月間の終値の平均値を採用するよりも直近の株価傾向に即した金額になると判断したためであります。なお、前営業日の終値、直前3ヶ月間の終値の平均値、直前6ヶ月間の終値の平均値を採用した場合の金額はそれぞれ1,069円、1,122円、1,117円であり、本処分価額は前営業日の終値、直前3ヶ月間の終値の平均値、直前6ヶ月間の終値の平均値に対してそれぞれ3.65%のプレミアム、1.25%のディスカウント、0.81%のディスカウントといずれもディスカウント率が10%以下であるため、妥当な処分価額であると判断しております。また、当該金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

当社の監査等委員会からも、本自己株式処分に係る処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠したものであり、取締役会決議日の前営業日以前1ヶ月間の終値の平均値を採用していることから、処分予定先に特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件自己株式処分に係る処分株数170,330株（議決権数1,702個）の発行済株式総数（自己株式を除く）（平成30年6月30日現在10,639,749株）に占める割合は、1.60%（小数点以下第三位を四捨五入）（平成30年6月30日現在の議決権総数106,376個に対する割合は1.60%（小数点以下第三位を四捨五入））であるため、株式の希薄化の程度および流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本件自己株式処分は当社の今後の事業拡大や企業価値向上に資するものと考えており、本件自己株式処分に係る処分株式数および株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

前記Ⅰ. 4. の①、②をご参照下さい。

※なお、当社は処分予定先より反社会的勢力と一切関係がないことについての誓約を得るとともに、過去の新聞記事における記事検索およびインターネットによる検索により、処分予定先およびその関係者が反社会的勢力とは関係が無いことを確認しております。また、当社はその旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記Ⅱ. 2. をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先との間において、本件自己株式処分について払込期日から1年間の売却禁止の取決めを除き、継続保有および預託に関する取決めはありません。連結子会社の代表取締役社長および取締役として業績成果向上を図ることを基本とし、長期的な保有の意向と伺っております。なお、当社は、処分予定先から、処分予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により割り当てられる当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先が所有するキャセイ社の普通株式の現物出資による払込みのため、該当事項はあり

ません。なお、処分予定先のキャセイ社の株式の保有状況を、平成30年4月1日現在の株主名簿を以て確認しております。

7. 処分後の大株主および持分比率

処分前（平成30年6月30日）		処 分 後	
飯塚哲哉	18.06%	飯塚哲哉	18.06%
有限会社豊人	15.80%	有限会社豊人	15.80%
松田健太郎	1.86%	松田健太郎	1.86%
西川典孝	1.45%	西川典孝	1.45%
田中大樹	0.93%	中原隆志	1.16%
楽天証券株式会社	0.76%	田中大樹	0.93%
株式会社SBI証券	0.70%	楽天証券株式会社	0.76%
第一生命保険株式会社	0.66%	株式会社SBI証券	0.70%
シリコンテクノロジー株式会社	0.63%	第一生命保険株式会社	0.66%
野上一孝	0.57%	シリコンテクノロジー株式会社	0.63%

(注) 1. 処分後の大株主および持株比率については、平成30年6月30日現在の株主名簿を基準として、本件自己株式処分による増減株式を考慮したものであります。持株比率は、発行済株式総数(自己株式を含みます。)に対する所有株式数の割合を小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,700,351株(13.78%) (平成30年6月30日現在)は割当後1,530,021株(12.40%)となります。

8. 今後の見通し

本件自己株式処分による当社連結業績への影響はございません。なお、今般の資本業務提携を含めた当社グループの事業の発展のために当該新株予約権の発行日現在において当社に在籍している者(中原隆志氏を含むキャセイ社から当社への出向者等を含む)に対し、インセンティブ効果を与える目的から、ストックオプションとしての新株予約権を発行する予定です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
連結売上高	3,488百万円	2,903百万円	3,165百万円
連結営業利益	312百万円	△181百万円	△490百万円
連結経常利益	530百万円	△275百万円	△524百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	378百万円	△303百万円	△523百万円
1株当たり連結当期純利益	36.09円	△28.72円	△49.24円
1株当たり配当金	9円	9円	9円
1株当たり連結純資産	888.64円	860.78円	801.03円

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成30年6月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,340,100株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	568,500株	4.61%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
始 値	1,501 円	1,367 円	1,063 円
高 値	2,187 円	1,875 円	1,499 円
安 値	1,030 円	853 円	920 円
終 値	1,338 円	1,056 円	1,147 円

②最近6か月の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	1,068 円	1,042 円	1,158 円	1,165 円	1,100 円	1,168 円
高 値	1,117 円	1,214 円	1,230 円	1,211 円	1,194 円	1,214 円
安 値	1,025 円	1,035 円	1,060 円	1,038 円	1,071 円	1,039 円
終 値	1,042 円	1,128 円	1,162 円	1,086 円	1,159 円	1,109 円

③発行決議日前営業日における株価

	平成30年11月19日
始 値	1,056 円
高 値	1,070 円
安 値	1,051 円
終 値	1,069 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第10回新株予約権（ストックオプション）の発行

割当日	平成29年4月18日
発行新株予約権数	2,525 個（新株予約権1個につき普通株式100株）
発行価額	無償
行使価額	1株当たり967円
募集時における発行済株式数	12,340,100株
当該募集による発行株式数	一株
募集後における発行株式数	12,340,100株
割当先	当社、当社完全子会社、および完全孫会社の従業員
当該募集による潜在的株式数	252,500株
現時点における行使状況	行使済株式数一株（残高2,310個、平成30年10月末現在）
現時点における潜在株式数	231,000株

②第11回新株予約権（ストックオプション）の発行

割当日	平成29年5月15日
発行新株予約権数	3,475 個（新株予約権1個につき普通株式100株）
発行価額	1個につき900円
行使価額	1株当たり967円
募集時における発行済株式数	12,340,100株
当該募集による発行株式数	一株
募集後における発行株式数	12,340,100株
割当先	当社取締役、当社従業員、当社完全子会社従業員、および当社完全孫会社従業員
当該募集による潜在的株式数	347,500株
現時点における行使状況	行使済株式数一株（残高3,375個、平成30年10月末現在）
現時点における潜在株式数	337,500株

11. 処分要項

(1) 処 分 期 日	平成30年12月6日
-------------	------------

(2) 処 分 株 式 数	普通株式 170,330 株
(3) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(4) 申 込 期 間	平成 30 年 12 月 6 日
(5) 処 分 予 定 先	中原 隆志 謝 聞佳
(8) 処分後の自己株式	1,530,021 株 上記には、平成 30 年 7 月 1 日以降の単元未満株式の買取請求に基づき増加した自己株式は含んでおりません。

(ご参考) 平成 30 年 12 月期連結業績予想 (平成 30 年 11 月 2 日公表分) および前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成 30 年 12 月期 連結業績予想	3,528 百万円	11 百万円	41 百万円	38 百万円
平成 29 年 12 月期 連結実績	3,165 百万円	△490 百万円	△524 百万円	△523 百万円

以上

ご注意:本文中における各企業名、製品名等は、それぞれの所有者の商標あるいは登録商標です。